

コーポレート・ガバナンスと企業の配当政策

武蔵大学経済学部金融学科 4年

海老原ゼミナール

赤間瞬・大西佑佳・黒宮悦司・菅原あゆみ・田口晃平

本研究は、コーポレート・ガバナンスが配当水準に与える影響の解明を目的としている。近年、「コーポレート・ガバナンス・コード」を東京証券取引所が定めるなど、企業における実効的なコーポレート・ガバナンスの実現が求められている。しかしながら、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現が、企業経営、特に企業の会計行動にどのような影響を与えるのかについては、いまだ明確にされていない。本研究は、コーポレート・ガバナンスを「長期的な企業価値の増大に向けた企業経営の仕組み」と定義し、CSR活動を中核としたコーポレート・ガバナンスの実効性と配当水準との関係を tobit 分析により検証した。分析の結果、本研究の仮説「コーポレート・ガバナンスの実効性が高いほど、配当水準も高い」は支持された。実効性の高いコーポレート・ガバナンスは、利害関係者間のコンフリクトを解消し、利益の持続性の向上と配当水準の維持および増加を通じて、長期的な企業価値の向上につながる。本研究が示した証拠は、昨今の ESG 投資における高いパフォーマンスの証拠となることに加えて、GPIF が ESG を考慮した運用を行っている裏づけにもなると考えられる。